



資料

電気事業における地球温暖化対策

CO₂削減目標

原子力発電の推進や原子力設備利用率の向上などにより、2010年度における使用端CO₂排出原単位を1990年度実績から20%程度低減するよう努めます。これによって1990年度を基準とすると、2010年度には使用電力量が1.5倍程度増加すると想定されるのに対して、CO₂排出量は1.2倍程度の増加になります。

項目	1990年度 (実績)	2000年度 (実績)	2010年度
使用端CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ / kWh)	0.42	0.37	1990年度比20%程度低減 0.3程度 (目標)
使用電力量 (億kWh)	6,590	8,380	1990年度比1.5倍程度 9,640程度 (見通し)
CO ₂ 排出量 (億t CO ₂)	2.76	3.11	1990年度比1.2倍程度 3.3程度 (見通し)

CO₂排出抑制に向けた取り組み

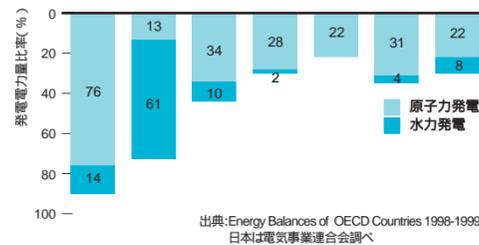
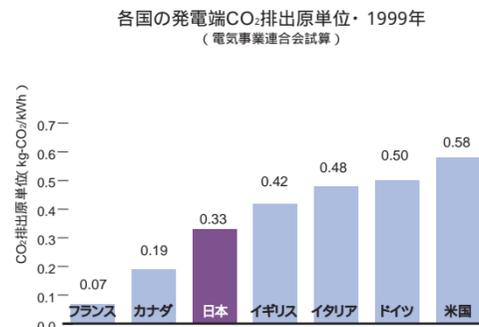
日本の電気事業における取り組みは、先進国の電気事業者のなかでも高いレベルにあります。地球温暖化問題に対してより積極的な対応を行って行く必要があるとの認識から、以下に示す対策を基本として総合的な取り組みを進めています。

電気供給面での対策

- ・発電の際にCO₂を排出しない原子力発電の推進を中心に、LNG火力発電の導入拡大、水力・地熱・太陽光・風力発電の開発・普及
- ・発電効率の向上(コンバインドサイクル発電や高効率石炭火力発電の導入など)や送配電ロスの低減など電力設備の効率向上

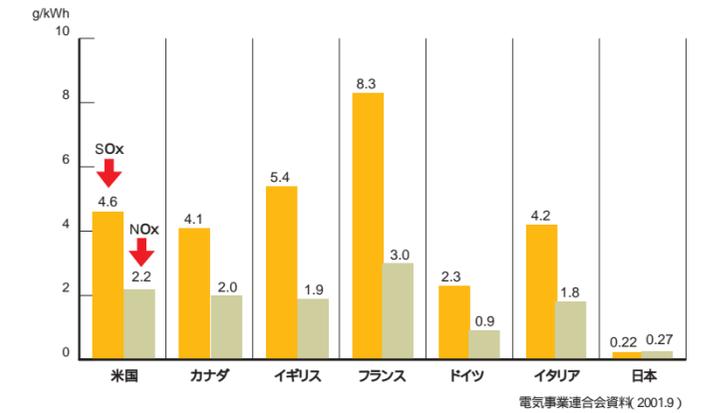
電気の使用面での対策

- ・お客さまサイドにおける省エネルギー対策のPR活動、ヒートポンプなど高効率・省エネルギー機器の開発・普及、未利用エネルギーの活用など
- ・蓄熱システムなどの普及・促進による負荷平準化の推進



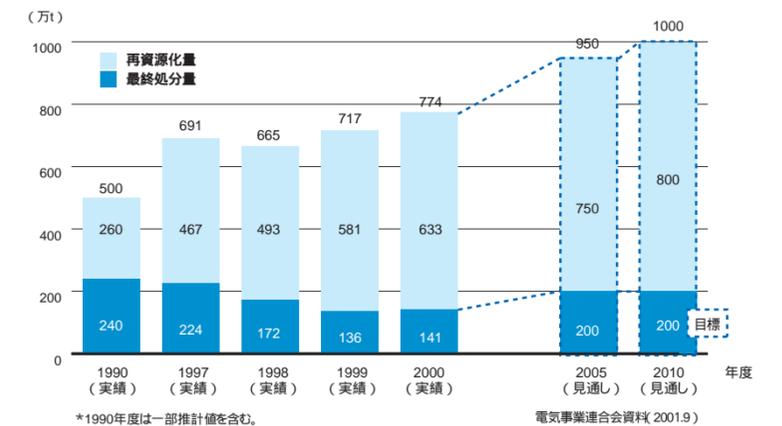
出典: Energy Balances of OECD Countries 1998-1999
日本は電気事業連合会調べ

世界各国の発電電力量当たりのSO_x(硫黄酸化物)、NO_x(窒素酸化物)排出量



電気事業における廃棄物最終処分量

電気事業における廃棄物最終処分量の削減目標



*1990年度は一部推計値を含む。

主な廃棄物と副産物の再資源化量等の推移

種類	1990年度	1998年度	1999年度	2000年度
石炭灰	347	421	479	544
	137	283	366	420
脱硫石膏	85	143	147	157
	85	143	147	157
建設廃材	40	64	47	36
	21	42	39	30
金属屑	14	16	15	15
	13	15	14	15

*建設廃材と金属屑については、1990年度は推計値。
*脱硫石膏は副産品として全量売却されている。

電気事業連合会資料(2001.9)